

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第76期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,206,222	11,274,342	10,768,429	9,421,308	10,375,530
経常利益 (は損失) (千円)	302,403	436,708	122,621	123,028	508,017
親会社株主に帰属する 当期純利益 (は損失) (千円)	89,907	288,603	785,828	968,057	355,564
包括利益 (千円)	188,788	728,745	1,586,312	751,896	585,600
純資産額 (千円)	11,834,452	12,555,636	10,844,519	10,030,228	10,553,434
総資産額 (千円)	14,928,462	15,745,333	13,630,533	13,511,344	13,913,410
1株当たり純資産額 (円)	758.69	804.92	695.23	643.03	676.57
1株当たり当期純利益 金額 (は損失) (円)	5.76	18.50	50.38	62.06	22.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.3	79.7	79.6	74.2	75.9
自己資本利益率 (%)	0.8	2.4	6.7	9.3	3.5
株価収益率 (倍)	65.28	22.11			27.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,872	642,613	368,844	110,230	333,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,470	307,148	296,630	121,673	1,420,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,799	118,635	108,763	17,883	164,887
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	658,558	936,785	696,500	675,112	1,589,960
従業員数 (人)	828	821	787	816	835
[外、平均臨時雇用者数]	[69]	[98]	[103]	[111]	[105]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第74期および第75期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載していません。
4. 当社グループは、第76期より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更し、第75期の関連する主要な経営指標等については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	10,105,570	10,562,475	9,937,386	8,830,794	9,877,947
経常利益(は損失) (千円)	269,027	225,178	42,554	359,467	312,650
当期純利益(は損失) (千円)	145,515	248,396	732,718	518,273	168,864
資本金 (千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数 (株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額 (千円)	10,277,224	10,560,007	9,656,040	9,117,053	9,220,054
総資産額 (千円)	13,124,512	13,408,963	12,369,553	12,424,146	12,466,375
1株当たり純資産額 (円)	658.86	676.99	619.04	584.48	591.09
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	4.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額(は損失) (円)	9.33	15.92	46.97	33.23	10.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	78.8	78.1	73.4	74.0
自己資本利益率 (%)	1.4	2.4	7.2	5.5	1.8
株価収益率 (倍)	40.30	25.69			58.73
配当性向 (%)	85.7	50.3			55.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	411 [12]	408 [12]	408 [16]	407 [16]	412 [14]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第74期および第75期は当期純損失を計上しているため、株価収益率および配当性向については記載していません。

4. 当社は、第76期より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更し、第75期の関連する主要な経営指標等については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2 【沿革】

年月	沿 革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区(現・東京都大田区)で双信電機製作所を創業し、マイカコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町(現・長野県佐久市岩村田)に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子株式会社が発足し、当社が12.7%出資。電子部品等の販売契約を締結。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合弁会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.(以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。)を設立。(現・連結子会社)
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。
平成3年9月	日本碍子株式会社が、第三者割当増資により当社の株式5,000千株を取得し、32.1%保有の筆頭株主となる。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレックの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.(以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。)を設立。(現・連結子会社)
平成8年10月	株式会社エム・エレックの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%(現・100%)出資の子会社とする。(現・連結子会社)
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率を40.04%に引き上げ。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社としてSOSHIN ELECTRONICS(HK) LIMITED(以下、双信電子(香港)有限公司という。)を設立。(現・連結子会社)
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成16年4月	双信電子(香港)有限公司台湾支店設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得し、出資比率を90.7%とする。(現・連結子会社)
平成20年8月	ヨーロッパ地域の販売活動強化のため、SOSHIN ELECTRONICS EUROPE GmbH(以下、双信エレクトロニクスヨーロッパという。)を設立。
平成20年11月	台湾、中華圏の販売活動強化のため、双信電子(香港)有限公司台湾支店を現地法人化し、TAIWAN SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.(以下、台湾双信電機股份有限公司という。)を設立。
平成21年4月	業務合理化、効率化を目的として、連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と株式会社エム・エレックを合併し、商号を双信デバイス株式会社とする。(現・連結子会社)
平成21年4月	主要量産品の製造拠点移管に伴い千曲工場を解消し、千曲技術センターに名称変更。
平成22年4月	持分法適用子会社であった有限会社双立電子を有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成22年4月	中国市場の売上拡大を目的に、中国深圳市に双信華科技(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成28年3月	EMC事業拡大を目的としてノイズフィルタコイル製造メーカーである株式会社ウエノ(山形県鶴岡市)と業務提携をし、4月に資本提携を実施。

3 【事業の内容】

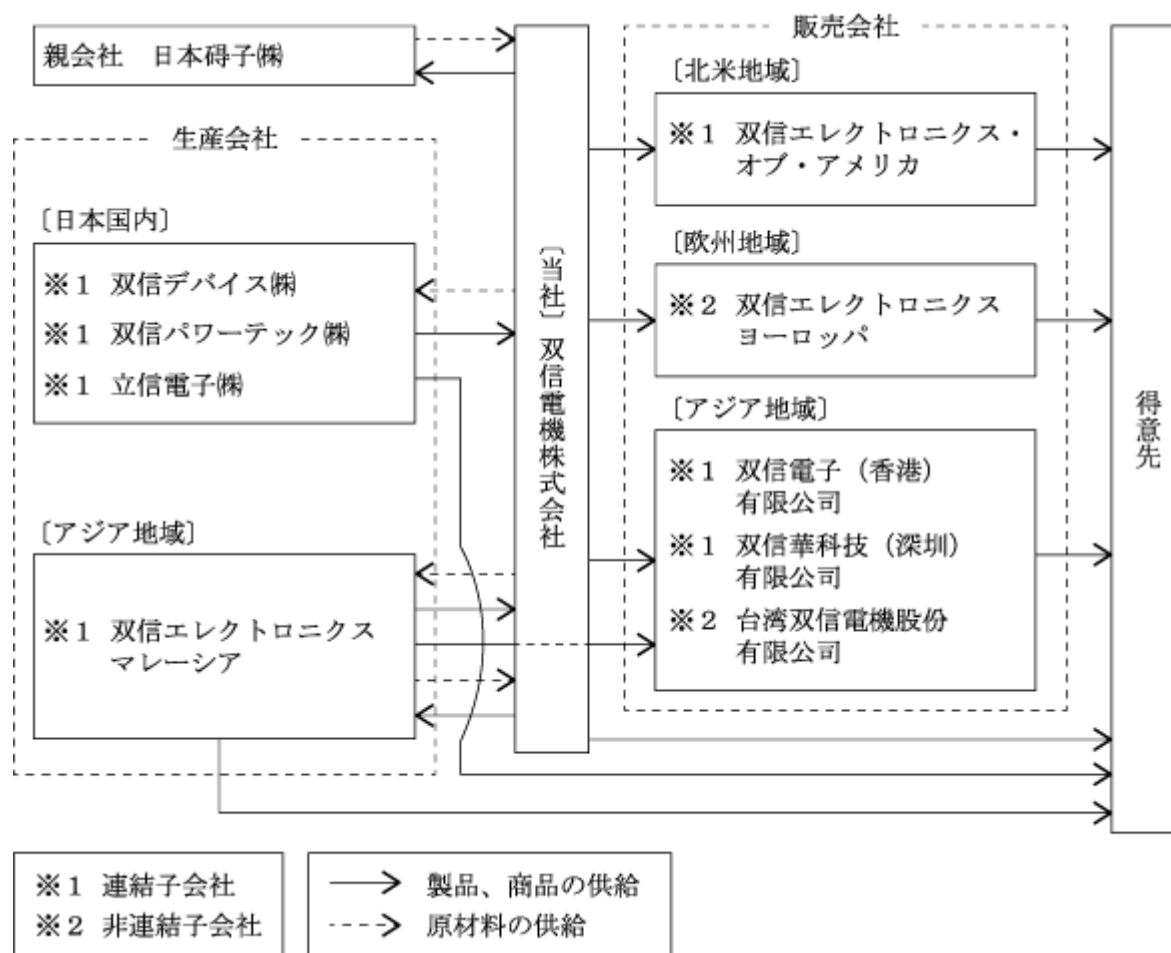
当社グループ(当社および当社の関係会社)は平成30年3月31日現在、双信電機株式会社(当社)および親会社1社、子会社9社で構成され、事業は産業機器分野および情報通信機器分野向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器分野	ノイズフィルタ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ	当社、双信パワーテック㈱、 双信エレクトロニクスマレーシア、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、 双信エレクトロニクスヨーロッパ、 双信電子(香港)有限公司、双信華科技(深圳)有限公司、 台湾双信電機股份有限公司 (会社総数8社)
情報通信機器分野	積層誘電体フィルタ、カプラ・パラ ン、厚膜印刷基板	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、 双信エレクトロニクスマレーシア、 双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、 双信エレクトロニクスヨーロッパ、 双信電子(香港)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数8社)
その他	マイカコンデンサ、実装製品	当社、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数3社)

企業グループの事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他の 関係内容
					親会社 役員	親会社 従業員				
日本碍子㈱ (注) 1 (注) 2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	電力用がいし、自動車用セラミック製品、半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品等の製造販売	(被所有) 40.7	なし	なし		当社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

(注) 1. 持分は100分の50以下であります。支配力基準により親会社となったものです。

2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しています。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他の 関係内容
					当社役員	当社 従業員				
双信デバイス㈱ (注) 2	宮崎県 宮崎市	100百万円	情報通信機器分野	100.0	1名	1名	226	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	
双信パワーテック㈱ (注) 2	宮崎県 都城市	100百万円	産業機器分野	100.0	1名	1名	34	当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	
立信電子㈱	長野県 小諸市	50百万円	その他	100.0	なし	3名		当社製品の製造委託	土地・建物・機械の貸与	
双信エレクトロニクス スマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.) (注) 2	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リンギット	産業機器分野、情報通信機器分野、その他	100.0	なし	4名		当社製品の製造委託及び販売	なし	
双信華科技(深圳)有限公司 (SOSHIN ELECTRONICS(SZ) LTD.)	中国深圳	7,686千 中国元	産業機器分野	100.0 (100.0)	なし	5名		当社製品の製造委託及び販売	なし	
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千 米ドル	産業機器分野、情報通信機器分野	100.0	1名	2名		当社製品等の販売	なし	
双信電子(香港)有限公司	香港	18,737千 香港ドル	産業機器分野、情報通信機器分野	100.0	なし	2名		当社製品等の販売	なし	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

4. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器分野	407 (41)
情報通信機器分野	197 (53)
報告セグメント計	604 (94)
その他	51 (1)
全社(共通)	180 (10)
合計	835 (105)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員です。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
412 (14)	44.0	20.1	5,620

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機器分野	157 (3)
情報通信機器分野	39 (1)
報告セグメント計	196 (4)
その他	38 (1)
全社(共通)	178 (9)
合計	412 (14)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門やその他特定のセグメントに区分して記載することができない部門の所属人員です。

(3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されており、労使関係は安定しています。

(平成30年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(人)
双信電機労働組合	341 名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・環境規制の強化、通信・交通インフラ網の拡充など事業機会は拡大しますが、一方では、長年当社グループを支えてきた通信インフラ市場向けの一部製品は、顧客の設計変更や安価な競合品の台頭などによって構造的な需要減少に直面しています

このような状況の中当社グループは、「持続的な成長」と「収益力の向上」を基本方針として、新製品の上市と既存製品の市場シェア拡大により売上を伸ばし、2020年度に売上高営業利益率を10%以上にすることを目標としています。

〔持続的な成長〕

ノイズ関連製品、積層誘電体フィルタ、厚膜印刷基板など当社グループの強みを活かせる製品に経営資源を傾斜配分し、当社グループの成長と利益の拡大を図ります。

ノイズ関連製品では、お客様の様々なニーズに対応するため、業界最小の単相小型ノイズフィルタや漏えい電流補償回路内蔵ノイズフィルタ、高高度電磁パルス対応フィルタなどの新製品を開発しました。これら新製品の市場投入と既存品の拡販などにより、会社の成長に貢献していきます。

電磁波ノイズの測定事業は、当社浅間工場に設置の10メートル法大型電波暗室に加え、業界最多の6チームにより全国対応できるオンサイトテスト体制を有しています。他社とのアライアンスによっても業務範囲を拡大しており、ノイズフィルタの販売も含め電磁波ノイズ対策の幅広いソリューションビジネスを展開していきます。

積層誘電体フィルタは、今後とも成長が期待できる通信基地局や車載用などの通信機器市場を中心に、当社の特長ある異種材接合技術や回路設計技術を活かした新規アプリケーション開発を行っています。最近では、今後需要の増加が期待できる無線LANの新規格に対応した新製品を開発し販売を開始しました。当社グループの主力製品の一つとして、常に新製品を市場へ投入し業績の拡大に貢献していきます。

厚膜印刷基板は、市場の要求に応じた新製品の開発とお客様が求める技術開発、低コスト、高品質、納期遵守のものづくりを徹底していきます。昨年度からお客様とともに取り組んできた開発品や低コスト品を今年度投入するなど、市場でのシェアを安定的に拡大する方策を行っています。

〔収益力の向上〕

生産設備の自動化や生産拠点の再編による省力化の推進と機動的な人員配置を行うことなどで生産性を向上し収益性の改善を図ります。

一部の製造工程は自動化が難しく手動で生産を行っていますが、他社とのアライアンスにより設備の自動化技術を導入し、現在自動設備の開発を行っています。また、昨年上市した新製品の製造工程には、あらたに開発した自動機を導入しました。このような取り組みにより、生産性向上と省人化による製造コストを削減するほか、品質改善による失敗コストを削減し、収益の向上を図っていきます。

製品の商流や工場の人員構成などを総合的に検討し、製品ごとに最適な生産工場を決定し生産拠点を再編していきます。一昨年に宮崎地区の3工場を2工場に統合し、エネルギーコストや管理コストを大幅に削減したほか、現在では、特にコストの安価な双信エレクトロニクスマレーシアの一層の活用による製品の低コスト化を目指し、生産性の強化を重点的に行い、日本で生産している製品の移管を加速しています。

原材料の調達先集約や基幹部品の内製化などにより、当社グループ全体の調達コストを削減し原価低減を図っていきます。また、お客様のニーズに合わせた製品設計により増加した部品の点数を、技術部門主導で標準化・共通化することにより削減するなど全社的にコスト削減を進めていきます。

生産計画業務の改善や生産リードタイムの短縮を推進して、お客様が欲しい時に欲しいものを供給できる体制を整備していきます。お客様指定の製品納期を遵守することは、製品の性能、価格などとともにお客様の満足度向上に直結する重要な要因と考えています。この活動の推進は生産性の向上にもつながり、最終的には収益性の改善に貢献していくこととなります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月25日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループの主要市場のひとつであるスマートフォン、ノートパソコン等の情報通信端末市場は、需要の短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますので、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっています。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響

当社グループでは、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされていますので、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化および量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対する影響

当社グループでは、マレーシアに生産、販売、技術拠点、中国において販売、技術拠点、北米、欧州、アジア等において販売拠点を展開し、情報通信機器市場を中心とした海外顧客への販売機会の拡大、および産業機器市場を中心とした主要顧客の海外シフトに対して、各機能の現地対応力の強化を推進しています。

これら海外展開において、予期しえない法律、規制、租税制度の変更、為替変動を含む政治経済的变化、社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しています。また、生産に必要な部材についても、世界各国のサプライヤーから調達をしています。これらの拠点および調達先において地震、火災、台風、洪水等の災害等が起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令および公的規制等の影響

当社グループは広範な事業活動の中で、国内外の各種の法令、規制および契約等を遵守し事業活動を行っていますが、これらの法令規制等に違反した場合、若しくは法令規制等が変更および強化が行われた場合には、当社グループの活動が制限される等、当社グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟のリスク

当社グループは広範な事業活動の中で、知的財産権、競争法、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「物品売却益に関する会計方針の変更」を行っており、前期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しています。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用、所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しました。海外経済は、先進国、新興国とも概ね着実な回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造装置や工作機械市場で設備投資が堅調に推移するなど総じて回復基調となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の経営成績は、売上高103億75百万円（前期比10.1%増加）、営業利益5億8百万円（前期は1億27百万円の損失）、経常利益5億8百万円（前期は1億23百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益3億55百万円（前期は9億68百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は56億21百万円（前期比14.9%増加）となりました。

好調な半導体製造装置や工作機械市場の設備投資需要により、ノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加したほか、鉄道インフラ更新に伴うフィルタの売上高も増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により2億11百万円（前期は1億78百万円の損失）となりました。

〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は40億76百万円（前期比8.9%増加）となりました。

通信の高速大容量化などによる通信機器需要の増加と、為替レートが円安に推移したことなどにより積層誘電体フィルタの売上高が増加しました。また、車載や通信端末用厚膜印刷基板も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加と為替レートの円安影響に加え、製造拠点統合などによるコスト削減により2億36百万円（前期は13百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は7億96百万円（前期比3.9%減少）となりました。

半導体製造装置用などのマイカコンデンサの売上高は増加しましたが、テレビアンテナに使用される実装製品の減少や当セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことにより全体では売上高が減少しました。

営業利益は、前期並みの43百万円（前期比0.5%増加）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ4億2百万円増加し139億13百万円となりました。

流動資産は、短期貸付金が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金および電子記録債権の増加等により、前期末に比べ2億82百万円増加し74億61百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ1億19百万円増加し64億51百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前期末に比べ1億21百万円減少し33億59百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および退職給付に係る調整累計額の増加等により、前期末に比べ5億23百万円増加し105億53百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の74.2%から75.9%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ33円54銭増加し676円57銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期に比べ9億14百万円増加の15億89百万円となりました。当連結会計年度末をもって親会社である日本碍子㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の契約を終了したことにより、日本碍子㈱から短期貸付金が返済されたことが増加の主な要因です。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億33百万円の支出（前期は1億10百万円の収入）となり、前期と比べて収入が4億43百万円減少しました。この主な要因は、売上債権の増加額8億40百万円、たな卸資産の増加額93百万円および訴訟に関する預託金の支払額4億77百万円などの支出の増加によるものです。一方で、税金等調整前当期純利益は前期と比べて11億54百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億20百万円の収入（前期は1億21百万円の支出）となり、前期と比べて収入が15億41百万円増加しました。この主な要因は、CMSの契約終了に伴う短期貸付金の返済15億93百万円および投資有価証券の売却1億20百万円などの収入の増加によるものです。一方で、有形固定資産の取得は前期と比べて2億86百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の支出（前期は17百万円の収入）となり、前期と比べて1億82百万円支出が増加しました。この要因はCMSの契約終了に伴う短期借入金の返済によるものです。

生産・受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
産業機器分野 (千円)	5,517,766	111.9
情報通信機器分野 (千円)	4,116,676	111.1
その他 (千円)	786,518	96.9
合 計	10,420,960	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業機器分野	5,525,153	108.9	891,715	100.5
情報通信機器分野	3,884,842	100.4	282,391	60.3
その他	795,659	99.2	162,424	107.3
合 計	10,205,654	104.7	1,336,530	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
産業機器分野 (千円)	5,520,565	113.5
情報通信機器分野 (千円)	4,070,414	108.9
その他 (千円)	784,551	95.9
合 計	10,375,530	110.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりです。

a . 経営成績等の状況

当連結会計年度における日本経済は政府の経済対策や金融緩和政策等により企業収益や雇用、所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しました。海外の経済も先進国、新興国とも概ね回復傾向が続きました。

当社グループの経営成績は、売上高は103億75百万円となり前期に比べて10.1%の増収となりました。営業利益は、売上高の増加とグループ内のコスト削減の成果により5億8百万円となりました。経常利益は5億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億55百万円といずれも前期の赤字から黒字へと転換することができました。

財政状態は、自己資本比率は前期末から1.7ポイント増加した75.9%、1株当たり純資産額は前期末に比べ33円54銭増加した676円57銭となり、黒字転換により財務体質の改善も進みました。

前期に経営課題として掲げた売上高の拡大やコスト削減の施策について期待どおりの成果とならなかったものも一部あるものの、当連結会計年度の黒字転換を下支えする結果を残すことができました。また、一昨年末ごろより回復の兆しを見せていた工作機械、半導体製造装置市場が当連結会計年度も引き続き拡大基調にあり、自動車市場も堅調に推移しました。情報通信市場でも新製品の拡販が進んだことにより、当社グループの大部分の製品で前期の売上高を上回る結果となりました。特に主力のノイズ関連製品は、工作機械、半導体製造装置市場で売上高が拡大し、当連結会計年度の増収とそれに続く黒字転換の大きな原動力となりました。

コスト削減についても、各部門が不良率の低減、生産の効率化、調達品のコスト削減、経費の削減等を計画的に実行し、当初の目標に近い成果をあげています。また、前期は多額の弁護士報酬や訴訟損失引当金を計上しましたが、米国における競争法に関連する民事訴訟の費用も、前期に比べて大きく減少しています。

前期は会社として大きな転換期を迎えていることを自覚し、将来の会社の継続、成長を果たすべく当期を黒字基盤確立の年として事業を進めてきました。目指すべき目標である営業利益率10%にはまだ届かないものの、業績は当初の目的を概ね達成できたものと考えています。中期的には当社お客様との密接な関係の中で進めている新製品開発や社内保有技術の展開による新規アプリケーション開発などにより、売上高の拡大を図っていきます。同時に業務の一層の効率化を進めていくことで営業利益率10%以上の達成を目指していきます。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、製品製造のための原材料の購入、人件費、外注費などの製造費用、営業費用や研究開発費、本社費用などの販売費及び一般管理費および設備投資資金です。

当連結会計年度においては、運転資金及び設備投資資金とも自己資金で賄っており、当連結会計年度末における金融機関他からの有利子負債はありません。

当社グループが持続的に成長するために必要な運転資金及び設備投資資金等については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、内部留保資金から充当することとしています。なお、当面の事業運営に必要な資金は充分保有していますが、必要に応じて運転資金等の短期的な資金調達を行うことがあります。

当社グループの経営方針、経営戦略につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術本部を中心に、新たな要素技術の研究開発、新製品開発を行っています。

今後も当社の強みが活かせる分野で研究開発テーマの集中と選択を行い、新製品をタイムリーに市場に投入しグループ全体の持続的な成長と収益力向上を図ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は6億57百万円です。

市場別の研究開発テーマは次のとおりです。

〔産業機器分野〕

産業インフラ用高電圧、大電流用ノイズフィルタ、フィルムコンデンサ

鉄道動力用フィルムコンデンサ

鉄道信号用パワーフィルタ

医用機器、産業機器、輸送機器用ノイズフィルタ

高電圧・大電流回路用機構設計技術、測定技術

ノイズ抑制回路技術

〔情報通信機器分野〕

次世代通信基地局用複合部品

情報通信端末、ホームネットワーク機器用部品

移動端末用バッテリー保護回路用部品

高周波回路設計技術

〔共通技術〕

高性能セラミック材料およびプロセス技術

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、新製品用製造設備、各工場の省力化や老朽化による入替のための設備等総額4億81百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度比(%)
産業機器分野	62	31.8
情報通信機器分野	366	225.9
報告セグメント計	428	119.7
その他	-	0.0
全社(共通)	53	148.8
合計	481	120.3

情報通信機器分野投資の主なものは、厚膜印刷基板の製造用設備3億7百万円および積層誘電体フィルタ製造用設備58百万円であり、所要資金は全額自己資金で賄っています。

また、当連結会計年度において、次の遊休資産を売却しています。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
双信デバイス(株) 宮崎工場	宮崎県宮崎市	全社(共通)	建物・土地	平成29年12月	70

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
浅間工場 (長野県佐久市)	産業機器分野	電子部品 製造設備	285,055	228,647	350,318 (24,322)	10,775	874,795	171 [5]
千曲技術センター (長野県佐久市)	その他	電子部品 製造設備	87,663	56,825	130,523 (11,183)	10,927	285,938	95 [1]
宮崎事業所(注)1 (宮崎県都城市)	産業機器分野	電子部品 製造設備	108,522	44,463	39,659 (15,070)	870	193,514	30 [-]
高岡事業所(注)2 (宮崎県宮崎市)	情報通信機器 分野	電子部品 製造設備	30,343	33,549	230,387 (38,354)	341	294,620	51 [2]
東京本社 (東京都港区)	全社(共通)	管理業務 施設	19,270	-	- (-)	3,340	22,610	65 [6]

(注) 1. 本社管轄資産で双信パワーテック(株)(国内子会社)生産委託製品の製造設備です。

2. 本社管轄資産で双信デバイス(株)(国内子会社)生産委託製品の製造設備です。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信デバイス(株)	本社工場 (宮崎県 宮崎市)	情報通信 機器分野	電子部品 製造設備	342,072	507,038	- (-)	29,319	878,429	158 [52]

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクト ロニクスマ レーシア (SOSHIN ELECTRONICS (M)SDN.BHD.)	本社工場 (マレーシア マラッカ)	産業機器 分野 情報通信機 器分野 その他	電子部品 製造設備	52,260	24,240	- (-)	9,029	85,529	193 [26]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた持続的な成長と収益力の向上に向け、ノイズフィルタや積層誘電体フィルタの製造用設備の増設や省力化による生産性の向上、品質向上によるものづくり体質強化の実現のための設備投資および老朽化による空調設備の更新を予定しています。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は4億22百万円であり、所要資金については全額自己資金で賄う予定です。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
双信電機(株)	長野県 佐久市	産業機器分野	ノイズフィルタ 製造用設備	84	-	自己資金	平成30年5月	平成31年2月	ノイズフィル タの増産対応
双信電機(株)	長野県 佐久市	その他	空調機入替工事	68	-	自己資金	平成30年6月	平成30年12月	-
双信デバイス(株)	宮崎県 宮崎市	情報通信機器 分野	積層誘電体フィ ルタ製造用設備	45	-	自己資金	平成30年6月	平成30年12月	積層誘電体 フィルタの増 産対応

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	45	44	33	9	6,695	6,847	
所有株式数 (単元)		18,776	6,001	64,689	3,233	43	63,218	155,960	4,000
所有株式数 の割合(%)		12.0	3.8	41.5	2.1	0.0	40.5	100	

(注) 1. 自己株式1,511株は「個人その他」に15単元および「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しています。
 2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	361	2.3
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	190	1.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	174	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	166	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	146	0.9
鬼鞍 道子	東京都大田区	130	0.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	126	0.8
計		8,275	53.1

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,500	155,945	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,945	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	1,511		1,511	

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。

内部留保資金につきましては、設備投資や新事業、新製品開発等に有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値を高めます。

配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

当期の配当金は、株主の皆様への安定配当の継続を基本に、業績等を踏まえた利益還元の更なる充実を図るため、1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当金2円と合わせ、通期では1株あたり6円と前期より2円増配させていただきました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	31	2
平成30年6月22日 定時株主総会決議	62	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	442	440	416	324	1,267
最低(円)	316	340	249	250	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,267	1,024	839	868	797	707
最低(円)	431	666	751	760	615	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	経営推進本 部所管	上 岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子㈱入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業本部 電子企画部長 平成19年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	123
常務取締役	EMC事業 本部所管兼 情報通信事 業本部所管	杉 山 雅 彦	昭和32年12月24日生	平成元年4月 日本碍子㈱入社 平成17年7月 同社研究開発本部商品開発センターU Nプロジェクトマネージャー 平成20年4月 当社技術本部長 平成24年6月 当社取締役 平成30年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	30
取締役	コンデンサ 事業本部長	國 部 守 夫	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社浅間工場長 平成22年10月 当社品質保証本部長 平成27年4月 当社宮崎事業所長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成30年4月 当社コンデンサ事業本部長(現)	(注)4	41
取締役	ものづくり 革新本部長 兼品質保証 本部長	高 橋 弘 光	昭和35年9月25日生	平成14年8月 当社入社 平成23年4月 当社生産技術センター生産技術部長 平成26年4月 当社ものづくり革新本部長(現) 平成29年4月 当社品質保証本部長(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)4	10
取締役	EMC事業 本部長	小 林 茂 樹	昭和37年10月30日生	昭和62年4月 日本碍子㈱入社 平成26年4月 同社電力事業本部NAS営業部長 平成29年4月 当社EMC事業部長 平成30年4月 当社EMC事業本部長(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)4	10
社外取締役		畑 口 紘	昭和15年4月8日生	昭和42年4月 弁護士登録 平成2年7月 当社顧問弁護士 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会理事 平成22年1月 畑口法律事務所所長(現) 平成23年6月 当社監査役 平成23年6月 株式会社ニコン監査役 平成24年6月 株式会社東京エネシス監査役 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 株式会社ニコン取締役(現)	(注)4	
常勤監査役		上 田 英 治	昭和31年3月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社営業本部海外営業部部長 平成24年4月 当社営業本部西日本統括部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	33
社外監査役		小 林 茂 雄	昭和20年4月12日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 平成8年1月 株式会社日本興業銀行証券営業部長 平成10年5月 興銀証券株式会社(現みずほ証券株 式会社)常務取締役 平成17年6月 東京航空交通株式会社専務取締役 平成25年4月 公益財団法人みずほ育英会理事(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外監査役		鈴木 欽 哉	昭和28年11月7日生	昭和54年10月 監査法人西方会計士事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士登録 平成26年8月 公認会計士鈴木欽哉事務所所長(現) 平成26年8月 東海カーボン株式会社監査室長 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年6月 リズム時計工業株式会社監査役(現)	(注)5	
計						247

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 取締役 畑口紘は社外取締役です。
 3. 監査役 小林茂雄、鈴木欽哉は社外監査役です。
 4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
 5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴はつぎのとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大久保 誠太郎	昭和22年11月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和53年2月 播磨法律事務所入所 平成10年2月 新青山法律事務所代表	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

双信電機グループは、企業価値の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つと位置づけています。

コーポレート・ガバナンスの強化は、事業活動の適法性と経営の透明性を高め、会社に関わる全てのステークホルダー(株主、顧客、従業員、取引先、地域社会)から信頼される企業となることに繋がり、企業価値の向上に資する重要な施策と考えています。

その実現に向け、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化といった取締役会、監査役会等の責務を明確にし、法令順守の徹底に努めています。

また、株主の権利、平等性の確保と対話の促進により、相互に信頼できる関係を築きます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は株主総会のほか、会社法上の機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。第76回定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書(以下、本報告書という)提出日現在の取締役会は取締役6名、監査役会は監査役3名で構成され、効率的な経営を行うことが可能な規模であると考えています。

また、取締役、監査役、本部長および当社子会社の責任者等をメンバーとする経営会議を設置し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行っています。

(取締役会)

取締役会は、本報告書提出日現在において取締役6名(うち、1名は社外取締役)で構成され、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えています。取締役会は、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しています。

なお、本年3月31日現在は取締役6名で構成されています。

(監査役会)

監査役会は、本報告書提出日現在において監査役3名(うち、2名は社外監査役)で構成されています。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

なお、本年3月31日現在は監査役3名(うち、2名は社外監査役)で構成されています。

(会計監査人)

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受け、公正不偏な立場から監査が実施されています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

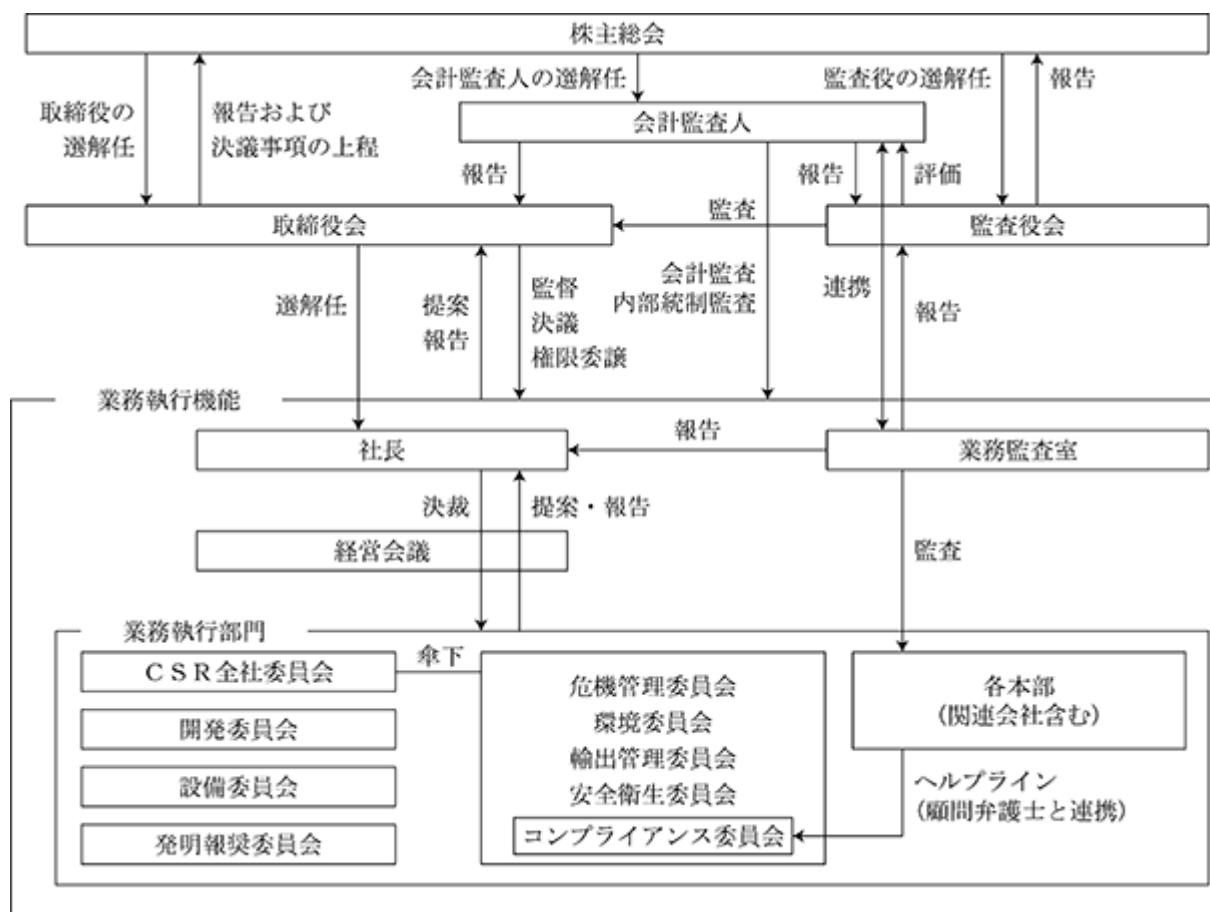
業務を執行した公認会計士の氏名： 指定有限責任社員 業務執行社員 板谷 宏之
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳 淳一

また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名で、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しています。

(経営会議)

毎月2回行われる経営会議は、経営の重要な意思決定をよりスピーディーかつ適正に行うために必要な事項を報告、審議する機関で、取締役、監査役、本部長および当社子会社の責任者等により構成されています。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記取締役会、監査役会のうち、社外取締役1名および社外監査役2名を含んだ現状の企業統治体制は、経営の透明性、公平性および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

また、毎月2回行われる経営会議では、取締役、監査役、本部長および当社子会社の責任者等が出席し、社内規程に基づいた重要事項の報告、審議を行うことで企業統治を図っています。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、取締役および使用人の職務執行の法令、定款への適合および当社および当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を構築し、運用しています。

1．当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、当社および当社子会社の取締役および使用人が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「双信電機グループ企業行動指針」を策定し、取締役および使用人に配布し教育することにより周知徹底を図る。
- (2) 当社は社会的責任を果たすための活動を統括する組織として「CSR 全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の傘下組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき当社および当社子会社で法令、社内規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図る。
- (3) 法令および企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役および使用人が「双信電機グループ企業行動指針」に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部門、総務部門、業務監査部門に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設ける。なお、相談者には不利益な処遇が生じないよう保護を図る。

2．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役および監査役はこれらの情報を常時閲覧できる。

- (2) 情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応する。
3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 経営戦略遂行に関するリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定プロセスと職務権限規程に基づいた設備投資・研究開発投資の決裁手続きにおいて、総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。
- (2) 法令、倫理、事件、事故、災害、品質、環境に関するリスクについては、発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その傘下組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。
- (3) コンプライアンス委員会は、当社および当社子会社の取締役および使用人が遵守すべき事項を定めた「双信電機グループ企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内への周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。さらに環境保全、安全保障輸出管理および労働災害の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。
- (4) リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。
4. 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は毎月定例の取締役会、また必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議および職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。
- (2) 当社および当社子会社の取締役の日々の業務執行については、業務分掌規程において業務の範囲およびその責任について定め、職務権限規程で決裁プロセスおよび決裁者を定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図る。
5. 当社およびその親会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は、親会社である日本ガイシ株式会社の「NGKグループ企業行動指針」と整合性を取りつつ、当社および当社子会社の取締役および使用人が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「双信電機グループ企業行動指針」を制定する。
- (2) 当社および当社子会社の取締役および使用人が上記指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、人事部門、総務部門、業務監査部門に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することができる。
- (3) コンプライアンス委員会は指針の周知徹底を図る。さらに指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。
- (4) 当社子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案および事業状況の報告を行う。
6. 当社監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (1) 当社監査役が、その職務を補助する使用人の設置を求めた場合、または内部監査部門の人員に監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、必要な人員を配置する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 上記の使用人または内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役の同意を得て行う。
- (2) 上記の使用人または内部監査部門の補助者は、監査役からの指揮命令に服する。
8. 当社および当社子会社の取締役および使用人が当社監査役に報告をするための体制
- (1) 当社および当社子会社の取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

- (2) 当社および当社子会社の使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告し、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに当社監査役に報告する。
- (3) 当社および当社子会社の取締役および使用人がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より当社監査役に報告する。
- (4) 当社監査役へ報告を行った当社および当社子会社の取締役および使用人に対し、そのことを理由にした不利益な処遇を禁止する。

9. 当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR全社委員会とその関連委員会、業務監査部門による内部監査の報告会等に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることができる。
- (2) 監査役および監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (3) 当社は、当社監査役の職務の執行において生ずる費用について、当社監査役が策定した予算を設けることとする。また、予算外の費用が生じる場合も、当社監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、処理する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制報告制度を構築、運用する。
- (2) 内部統制報告制度の構築にあたり、円滑かつ効果的に運営するために「内部統制報告制度に関する規程」に基づき、その有効性を定期的、継続的に評価し、是正が必要な場合には速やかに見直しを図る。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

- (1) 当社および当社子会社は反社会的勢力等との関係を一切遮断することを基本方針とする。また、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について弁護士や警察等の外部専門機関と連携を図り、情報収集に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、「双信電機グループ企業行動指針」にも外部からの不法、不当な圧力に対しては毅然とした態度と行動で対応することを明記し周知徹底を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査室が定期的に内部統制の有効性の検証を行い、その結果は取締役および監査役に報告しています。

監査役会は、本報告書提出日現在3名(うち、2名は社外監査役)で構成し、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しています。また、監査役会は定期的に開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っています。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しています。

また、監査役は取締役会、経営会議の他、CSR全社委員会やその関連委員会、業務監査部門による内部監査の報告会等に出席し、独立した立場から各部門の情報収集、課題の抽出に努めるなどの連携を図っています。

なお、社外監査役のうち鈴木欽哉氏は、公認会計士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役および社外監査役

本報告書提出日現在、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として社外取締役1名を招聘しており、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役の畑口紘氏は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しており、取締役会において経営全般に対して提言を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のため適切な役割を果たしていることから、今後も社外取締役として適切に経営の監督を遂行できる人材と判断いたしました。

社外監査役の小林茂雄氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見から、経営全般の適切な指導、助言を行っていることから、今後も社外監査役としての職務を適切に遂行できる人材と判断いたしました。社外監査役の鈴木欽哉氏は、公認会計士としての専門的な知識や経験から、適正な監査の実現のため適切な指導、助言を行っていることから、今後も社外監査役としての職務を適切に遂行できる人材と判断いたしました。

社外監査役は、定期的開催される監査役会で各監査役と監査状況等の意見交換を行い、その内容に基づき、代表取締役、監査法人との協議、意見交換を実施する他、業務監査室からの内部監査の状況報告、必要に応じて内部統制部門と情報交換を行うなどの連携を図っています。

社外監査役については、全体の取締役および監査役の構成から見て、企業統治機能を十分に発揮できる選任状況であると考えています。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めてはいませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを前提に判断しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,611	78,902	-	6,100	9,609	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,650	12,600	-	-	1,050	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

ロ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ．役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は特段定めていません。

なお、決定方法につきましては、役員報酬(役員賞与含む)は社内規程に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内において決定することとしています。

役員退職慰労金については、株主総会で支給が決定された場合、支給額については役員退職慰労金内規に基づき、退任取締役分は取締役会において、退任監査役分は監査役の協議において決定しています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,221千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並
 びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	17,433	17,346	1,793		(注)
上記以外の株式	282,479	237,679	5,777	69,714	141,772

(注) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ．コンプライアンス体制に関する運用状況

- (1) コンプライアンス意識の周知徹底を目的として、最新の「双信電機グループ企業行動指針」を当社および当社子会社の取締役および使用人に配布している。
- (2) CSR 全社委員会を年2回開催し、その傘下組織の1つであるコンプライアンス委員会を年8回開催した。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス活動により抽出された事案等について審議を行い、個別に適切な対応すると共にその結果を経営会議にて取締役及び監査役に報告した。
- (3) コンプライアンス委員会の主な活動として当社および当社子会社の取締役および使用人に対して匿名のコンプライアンス意識調査を年1回実施し、コンプライアンス意識の確認および問題点の調査分析を行い、問題点に関しては改善すると共に重点的な教育活動を行った。
- (4) 不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時に、報告、相談ができるよう設けたヘルプライン制度の運用状況については、コンプライアンス委員会が管理し監査役に報告した。
- (5) 企業情報の重要性、秘密性を認識し、秘密保持を遵守するため、当社の使用人とは秘密保持に関する誓約書を締結している。また、情報セキュリティについては情報システム部門による勉強会を定期的に行っている。
- (6) 「競争法遵守規程」の策定および競争法勉強会を開催し、当社および当社子会社の取締役および使用人の行動基準を定め、競争法遵守の徹底と競争法違反の防止の啓発活動を行った。

ロ．リスク管理体制に関する運用状況

- (1) 経営危機に関する情報についてはCSR 全社委員会の傘下組織の1つである危機管理委員会が危機管理規程に基づき平常時より情報の収集、分析を実施しリスクを判断した。
- (2) 環境保全、安全保障輸出管理および労働災害の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれのリスクを未然に防止するための活動を行い、その内容はCSR 全社委員会報告として経営会議にて取締役および監査役に報告した。

ハ．職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する運用状況

- (1) 当期は、取締役会を13回(うち臨時2回)、経営会議を25回(うち臨時2回)開催し、重要事項に関する決議および職務執行状況の報告を行った。
- (2) 取締役会で定めた職務権限規程に従って各職制に権限移譲を行い、経営に関する意思決定の効率化を図った。

ニ．当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する運用状況

- (1) 当期は、社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を15回開催した。
- (2) 監査役は取締役会のほか、必要に応じ経営会議、CSR全社委員会およびその傘下の各委員会、業務監査室による内部監査の報告会に出席すると共に、各事業部門への往査等を通し業務の執行状況を確認した。
- (3) 監査役は監査の実効性を高めることを目的に業務監査室と連携および情報交換をし、監査法人とも四半期毎の定期会合等を通じて情報交換を行った。
- (4) 監査役は取締役の義務と責任について調査を実施し、取締役の適正な業務執行の確認を行った。

ホ．財務報告の信頼性を確保するための体制に関する運用状況

- (1) 「内部統制報告制度に関する規程」に基づき、その有効性を評価し、財務報告に係る内部統制の活動状況を年2回、内部統制報告書を年1回、取締役および監査役に経営会議にて報告した。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役(非常勤)および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,500	
連結子会社				
計	29,000		29,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、監査公認会計士等、社内関連部署、および社内の財務、経理の知見を有する者の意見を求めた上で、監査公認会計士等の適切な業務遂行に必要な監査時間が確保される適切な監査報酬か否かを経営および株主の立場にて判断し、監査役会の同意を得て決定することを方針としています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,112	1,589,960
受取手形及び売掛金	2,781,250	2,883,663
電子記録債権	445,738	726,277
商品及び製品	265,947	311,762
仕掛品	298,642	316,782
原材料及び貯蔵品	537,701	717,946
短期貸付金	1,863,888	-
未収入金	130,182	141,665
預託金	-	¹ 477,018
繰延税金資産	32,553	226,167
その他	147,985	70,558
流動資産合計	7,178,998	7,461,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,486,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,945,090	3,615,707
建物及び構築物(純額)	936,653	871,191
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,453,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,623,517	6,602,772
機械装置及び運搬具(純額)	713,146	850,498
土地	880,158	853,379
建設仮勘定	51,249	121,249
その他	566,689	587,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	489,527	519,682
その他(純額)	77,162	67,730
有形固定資産合計	2,658,368	2,764,047
無形固定資産		
投資その他の資産	70,865	50,371
投資有価証券	² 536,202	² 306,911
退職給付に係る資産	2,862,945	3,150,336
繰延税金資産	65,988	42,226
その他	² 137,978	² 137,721
投資その他の資産合計	3,603,113	3,637,194
固定資産合計	6,332,346	6,451,612
資産合計	13,511,344	13,913,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,361	487,191
電子記録債務	345,808	341,729
短期借入金	102,493	-
未払金	321,183	291,029
未払法人税等	50,249	84,946
賞与引当金	305,195	345,206
役員賞与引当金	-	7,100
訴訟損失引当金	504,855	477,018
その他	287,542	215,529
流動負債合計	2,472,686	2,249,748
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	73,749
役員退職慰労引当金	24,708	36,701
繰延税金負債	914,651	999,778
固定負債合計	1,008,430	1,110,228
負債合計	3,481,116	3,359,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,904,401
自己株式	949	949
株主資本合計	10,205,458	10,498,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	102,482
為替換算調整勘定	218,379	192,501
退職給付に係る調整累計額	58,182	144,825
その他の包括利益累計額合計	175,230	54,806
純資産合計	10,030,228	10,553,434
負債純資産合計	13,511,344	13,913,410

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,421,308	10,375,530
売上原価	7,120,130	7,408,335
売上総利益	2,301,178	2,967,195
販売費及び一般管理費	1, 2 2,428,724	1, 2 2,459,081
営業利益又は営業損失()	127,546	508,114
営業外収益		
受取利息	8,829	6,195
受取配当金	7,579	8,028
助成金収入	3,324	3,570
その他	19,258	15,771
営業外収益合計	38,990	33,564
営業外費用		
支払利息	357	451
為替差損	9,348	16,201
たな卸資産処分損	10,364	6,819
休止固定資産減価償却費	-	6,558
その他	14,403	3,632
営業外費用合計	34,472	33,661
経常利益又は経常損失()	123,028	508,017
特別利益		
固定資産売却益	3 2,181	3 971
投資有価証券売却益	700	69,946
特別利益合計	2,881	70,917
特別損失		
固定資産除却損	4 2,105	4 671
固定資産売却損	-	5 60,330
投資有価証券売却損	-	49,690
投資有価証券評価損	-	134,695
弁護士報酬等	6 183,048	6 63,824
減損損失	7 97,150	7 12,688
和解金	-	10,085
訴訟損失引当金繰入額	8 504,855	-
特別損失合計	787,158	331,983
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	907,305	246,951
法人税、住民税及び事業税	48,856	59,120
法人税等調整額	11,896	167,733
法人税等合計	60,752	108,613
当期純利益又は当期純損失()	968,057	355,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	968,057	355,564

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	968,057	355,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,584	1,151
為替換算調整勘定	47,871	25,878
退職給付に係る調整額	221,448	203,007
その他の包括利益合計	1, 2 216,161	1, 2 230,036
包括利益	751,896	585,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,896	585,600
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	3,641,683	949	11,235,910
当期変動額					
剰余金の配当			62,395		62,395
親会社株主に帰属する 当期純損失()			968,057		968,057
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,030,452	-	1,030,452
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,611,231	949	10,205,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,747	170,508	279,630	391,391	10,844,519
当期変動額					
剰余金の配当					62,395
親会社株主に帰属する 当期純損失()					968,057
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,584	47,871	221,448	216,161	216,161
当期変動額合計	42,584	47,871	221,448	216,161	814,291
当期末残高	101,331	218,379	58,182	175,230	10,030,228

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,611,231	949	10,205,458
当期変動額					
剰余金の配当			62,394		62,394
親会社株主に帰属する 当期純利益			355,564		355,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	293,170	-	293,170
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,904,401	949	10,498,628

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,331	218,379	58,182	175,230	10,030,228
当期変動額					
剰余金の配当					62,394
親会社株主に帰属する 当期純利益					355,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,151	25,878	203,007	230,036	230,036
当期変動額合計	1,151	25,878	203,007	230,036	523,206
当期末残高	102,482	192,501	144,825	54,806	10,553,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	907,305	246,951
減価償却費	277,002	326,436
減損損失	97,150	12,688
弁護士報酬等	183,048	63,824
訴訟損失引当金繰入額	504,855	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,871	39,855
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	7,100
受取利息及び受取配当金	16,408	14,223
支払利息	357	451
投資有価証券売却損益(は益)	700	20,256
投資有価証券評価損益(は益)	-	134,695
固定資産売却損益(は益)	2,181	59,359
固定資産除却損	2,105	671
売上債権の増減額(は増加)	468,502	371,519
たな卸資産の増減額(は増加)	134,885	228,284
仕入債務の増減額(は減少)	17,964	84,529
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,788	3,541
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,610	4,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,927	11,993
その他	133,226	10,712
小計	506,856	182,719
利息及び配当金の受取額	16,634	14,401
利息の支払額	322	456
法人税等の支払額	196,051	56,046
法人税等の還付額	5,158	118,759
弁護士報酬等の支払額	222,045	116,010
訴訟に関する預託金の支払額	-	477,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,230	333,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274,619	561,543
有形固定資産の売却による収入	2,334	4,374
無形固定資産の取得による支出	38,088	4,474
投資有価証券の取得による支出	5,484	5,099
投資有価証券の売却による収入	1,000	121,343
関係会社株式の取得による支出	211,800	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	2 270,638	2 1,863,888
定期預金の純増減額(は増加)	118,006	-
その他	16,340	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,673	1,420,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2 80,278	2 102,493
配当金の支払額	62,395	62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,883	164,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,828	6,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,388	914,848
現金及び現金同等物の期首残高	696,500	675,112
現金及び現金同等物の期末残高	1 675,112	1 1,589,960

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち7社について連結しています。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

また、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。なお、株式会社ウエノは当連結会計年度中に持分を一部売却したため、当連結会計年度末においては関連会社には該当しません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技(深圳)有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

原則として時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

ニ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、退職給付に係る資産として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用するため、遡及適用前と比べて前連結会計年度の売上原価が40,667千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。

なお、従来の方と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていました「電子記録債権」は、金額的重要性が増し、今後もさらに重要性が増すことが予想されるため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,226,988千円は、「受取手形及び売掛金」2,781,250千円、「電子記録債権」445,738千円として組替えています。

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた278,167千円は、「未収入金」130,182千円、「その他」147,985千円として組替えています。

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていました「電子記録債務」は、金額的重要性が増し、今後もその傾向が継続すると予想されるため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた901,169千円は、「支払手形及び買掛金」555,361千円、「電子記録債務」345,808千円として組替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた22,582千円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「助成金収入」3,324千円、「その他」19,258千円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた190,893千円は、「法人税等の支払額」196,051千円、「法人税等の還付額」5,158千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 預託金の内容は次のとおりです。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

米国で提起されたフィルムコンデンサ取引での集団民事訴訟に関する和解金をエスクロー口座に預託したものです。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	226,289千円	14,489千円
投資その他の資産その他(出資金)	8,439	8,439

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	579,892千円	657,130千円
給与賃金・賞与金	564,763	543,643
退職給付費用	97,733	84,320
賞与引当金繰入額	109,867	115,889
福利厚生費	248,055	237,078
役員賞与引当金繰入額	-	7,100
役員退職慰労引当金繰入額	9,773	11,993

2 研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	579,892千円	657,130千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,181千円	971千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	342千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,740	551
その他(工具、器具及び備品)	23	120
計	2,105	671

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	42,709千円
土地	-	17,621
計	-	60,330

6 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等183,048千円です。

当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等63,824千円です。

7 減損損失の内容は次のとおりです。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す管理会計上の最小単位を基礎としています。

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県都城市	プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産	機械装置及び運搬具 他
宮崎県宮崎市	遊休資産	建物及び構築物、土地 他

プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産については、中国市場の成長の鈍化や同事業を取り巻く市場環境の変化により収益性が低下しました。また、遊休資産は、工場統合に伴い、当面の使用見込がなくなりました。よってこれらの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,150千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、第三者による査定価格から処分費用見込額を控除して算出しています。

減損損失の内訳

- ・宮崎県都城市 26,415(機械装置及び運搬具22,623 建設仮勘定1,752 その他2,039)千円
- ・宮崎県宮崎市 70,735(建物及び構築物17,935 機械装置及び運搬具2,177 土地50,592 その他31)千円

当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県都城市	プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産については、同事業を取り巻く市場環境の低迷により収益性の低下が継続したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,688千円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、第三者による査定価格から処分費用見込額を控除して算出しています。

減損損失の内訳

- ・宮崎県都城市 12,688(建物及び構築物3,998 機械装置及び運搬具8,690)千円

8 訴訟損失引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

平成26年11月に米国で提起されたフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟において、原告が主張する事実が存在しないと訴訟活動を尽くしてきましたが、訴訟の長期化による費用負担が今後の業績に与える影響などを総合的に勘案し、原告のうちフィルムコンデンサを直接購入したとする原告(直接購入者原告)と平成29年4月に和解合意に至り、その和解金見積額437,541千円を計上しています。さらに原告のうちフィルムコンデンサを間接購入したとする原告(間接購入者原告)との解決に向けた今後発生が見込まれる費用見積額67,314千円を計上しています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,609千円	71,105千円
組替調整額		69,715
計	60,609	1,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47,871	25,878
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	188,807	164,073
組替調整額	128,699	126,859
計	317,506	290,932
税効果調整前合計	330,244	318,200
税効果額	114,083	88,164
その他の包括利益合計	216,161	230,036

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	60,609千円	1,390千円
税効果額	18,025	239
税効果調整後	42,584	1,151
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	47,871	25,878
税効果額		
税効果調整後	47,871	25,878
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	317,506	290,932
税効果額	96,058	87,925
税効果調整後	221,448	203,007
その他の包括利益合計		
税効果調整前	330,244	318,200
税効果額	114,083	88,164
税効果調整後	216,161	230,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000			15,600,000
合計	15,600,000			15,600,000
自己株式				
普通株式	1,511			1,511
合計	1,511			1,511

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,197	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000			15,600,000
合計	15,600,000			15,600,000
自己株式				
普通株式	1,511			1,511
合計	1,511			1,511

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,393	利益剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	675,112千円	1,589,960千円
現金及び現金同等物	675,112	1,589,960

2 当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度末をもって親会社である日本碍子株式会社が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の契約を終了しました。短期貸付金および短期借入金の増減額は当該CMSに係るものです。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	58,093	58,093
1年超	136,096	78,003
合計	194,189	136,096

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しています。なお、当連結会計年度中は当社および国内連結子会社の余剰資金の貸付および運転資金の借入は、親会社の日本碍子株式会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っていましたが、当連結会計年度末において当該CMSの契約を終了しました。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その一部は先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であり、為替の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

先物為替予約取引は社内決裁権限規程により管理しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。((注)2. 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	675,112	675,112	
(2) 受取手形及び売掛金	2,781,250	2,781,250	
(3) 電子記録債権	445,738	445,738	
(4) 短期貸付金	1,863,888	1,863,888	
(5) 未収入金	130,182	130,182	
(6) 投資有価証券	291,480	291,480	
資産計	6,187,650	6,187,650	
(1) 支払手形及び買掛金	555,361	555,361	
(2) 電子記録債務	345,808	345,808	
(3) 短期借入金	102,493	102,493	
(4) 未払金	321,183	321,183	
(5) 未払法人税等	50,249	50,249	
負債計	1,375,094	1,375,094	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,589,960	1,589,960	
(2) 受取手形及び売掛金	2,883,663	2,883,663	
(3) 電子記録債権	726,277	726,277	
(4) 短期貸付金			
(5) 未収入金	141,665	141,665	
(6) 投資有価証券	253,854	253,854	
資産計	5,595,419	5,595,419	
(1) 支払手形及び買掛金	487,191	487,191	
(2) 電子記録債務	341,729	341,729	
(3) 短期借入金			
(4) 未払金	291,029	291,029	
(5) 未払法人税等	84,946	84,946	
負債計	1,204,895	1,204,895	
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(6) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	244,722	53,057

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	675,112			
受取手形及び売掛金	2,781,250			
電子記録債権	445,738			
短期貸付金	1,863,888			
未収入金	130,182			
合計	5,765,988			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,589,960			
受取手形及び売掛金	2,883,663			
電子記録債権	726,277			
未収入金	141,665			
合計	5,199,900			

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
短期借入金	102,493			
合計	102,493			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,804	131,590	147,214
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	278,804	131,590	147,214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,675	14,487	1,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	12,675	14,487	1,812
合計		291,480	146,077	145,402

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 244,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,529	105,628	146,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	252,529	105,628	146,901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,324	1,346	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,324	1,346	22
合計		253,854	106,974	146,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,057千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,000	700	
合計	1,000	700	

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	113,918	69,946	231
合計	113,918	69,946	231

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134,695千円(その他有価証券の株式134,695千円)減損処理を行っています。前連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,740		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しています。また、当社および国内連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機企業年金基金）に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

国内連結子会社の一部については、給与と勤務期間に基づいて一時金を支給する退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しています。また、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,588,437 千円	4,440,059 千円
勤務費用	133,872	130,142
利息費用	28,448	32,768
数理計算上の差異の発生額	67,551	61,799
退職給付の支払額	243,147	185,660
退職給付債務の期末残高	4,440,059	4,479,107

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,097,088 千円	7,303,004 千円
期待運用収益	212,913	219,090
数理計算上の差異の発生額	121,256	225,872
事業主からの拠出額	114,894	67,137
退職給付の支払額	243,147	185,660
年金資産の期末残高	7,303,004	7,629,442

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,681 千円	69,071 千円
退職給付費用	6,877	6,374
退職給付の支払額	11,487	1,697
退職給付に係る負債の期末残高	69,071	73,749

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,440,059 千円	4,479,107 千円
年金資産	7,303,004	7,629,442
	2,862,945	3,150,336
非積立型制度の退職給付債務	69,071	73,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,793,874	3,076,587
退職給付に係る負債	69,071	73,749
退職給付に係る資産	2,862,945	3,150,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,793,874	3,076,587

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	152,102 千円	148,091 千円
利息費用	28,448	32,768
期待運用収益	212,913	219,090
数理計算上の差異の費用処理額	239,878	228,773
過去勤務費用の費用処理額	111,179	101,914
割増退職金	20,731	15,180
複数事業主制度への年金掛金	104,714	105,229
簡便法で計算した退職給付費用	6,877	6,374
確定給付制度に係る退職給付費用	228,659	215,410

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	111,179 千円	101,914 千円
数理計算上の差異	428,685	392,846
合計	317,506	290,932

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	101,914 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	185,390	207,456
合計	83,476	207,456

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41.0 %	43.1 %
株式	43.9	40.7
現金及び預金	0.8	0.7
生命保険一般勘定	5.9	5.5
その他	8.4	10.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.7 %	0.6 %
長期期待運用収益率	3.0	3.0

なお、予想昇給率については、平成28年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度104,714千円、当連結会計年度105,229千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	122,897,822 千円	127,443,787 千円
年金財政計算上の数理債務の額	152,503,499	149,315,379
差引額	29,605,677	21,871,592

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合は以下の通りです。

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
当社グループの割合	2.0 %	2.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りです。

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
未償却過去勤務債務残高	21,959,157 千円	20,384,652 千円
剰余金又は不足金()	112,802,983	6,159,579
別途積立金又は繰越不足金()	105,156,464	7,646,520

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年以内の元利均等償却です。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	94,425千円	106,579千円
未払社会保険料等	12,628	15,484
未払事業税	8,577	11,540
繰越欠損金	6,419	25,990
棚卸資産未実現利益	2,098	-
訴訟損失引当金	154,016	152,416
その他	2,331	8,201
繰延税金資産小計	280,494	320,210
評価性引当額	247,941	92,939
繰延税金資産の合計	32,553	227,271
繰延税金負債との相殺	-	1,104
繰延税金資産の純額	32,553	226,167
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	1,104
繰延税金負債の合計	-	1,104
繰延税金資産との相殺	-	1,104
繰延税金負債の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	23,527	24,981
役員退職慰労引当金	7,459	11,135
有価証券等評価損	183	40,846
減価償却超過額	8,995	7,403
減損損失	291,916	213,159
固定資産売却損	67,756	67,318
繰越欠損金	1,287,013	868,119
その他	10,745	11,940
繰延税金資産小計	1,697,594	1,244,901
評価性引当額	1,595,905	1,174,080
繰延税金資産合計	101,689	70,821
繰延税金負債との相殺	35,701	28,595
繰延税金資産の純額	65,988	42,226
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	41,313	32,321
その他有価証券評価差額金	43,960	44,188
退職給付に係る資産	864,117	951,087
その他	962	777
繰延税金負債小計	950,352	1,028,373
繰延税金資産との相殺	35,701	28,595
繰延税金負債の純額	914,651	999,778
繰延税金資産負債の純額	816,110	731,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.9	0.1
住民税均等割	1.6	7.0
評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	41.0	73.2
税額控除	-	2.7
欠損会社の未認識税務利益	0.1	-
税率変更による差額	-	0.7
連結上消去された連結子会社の配当金	20.0	-
連結消去に伴う影響額	5.9	8.4
連結子会社実効税率差異	0.1	1.2
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	44.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、フィルタ、コンデンサおよび厚膜印刷基板等を製造、販売しており、分野別および製品別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。

報告セグメントは、市場や製造拠点などを基礎として「産業機器分野」と「情報通信機器分野」の2つに区分しています。「産業機器分野」の製品は、ノイズフィルタ、LCフィルタおよびプラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信機器分野」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ・バラコンおよび厚膜印刷基板で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、産業機器分野において14,153千円、情報通信機器分野において24,566千円セグメント損失がそれぞれ減少し、その他において1,948千円セグメント利益が増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,865,196	3,738,430	8,603,626	817,682	9,421,308		9,421,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,342	5,314	34,656	10,879	45,535	45,535	
計	4,894,538	3,743,744	8,638,282	828,561	9,466,843	45,535	9,421,308
セグメント利益又は損失 ()	178,673	13,137	191,810	43,702	148,108	20,562	127,546
セグメント資産	2,896,337	2,297,703	5,194,040	317,210	5,511,250	8,000,094	13,511,344
その他の項目							
減価償却費	59,633	120,203	179,836	13,904	193,740	83,262	277,002
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	195,699	162,160	357,859	6,763	364,622	35,771	400,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額20,562千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント資産の調整額8,000,094千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,520,565	4,070,414	9,590,979	784,551	10,375,530		10,375,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,183	5,789	106,972	11,782	118,754	118,754	
計	5,621,748	4,076,203	9,697,951	796,333	10,494,284	118,754	10,375,530
セグメント利益	211,093	236,516	447,609	43,932	491,541	16,573	508,114
セグメント資産	3,146,093	2,795,253	5,941,346	375,926	6,317,272	7,596,138	13,913,410
その他の項目							
減価償却費	69,856	125,129	194,985	13,144	208,129	118,307	326,436
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,175	366,256	428,431		428,431	53,224	481,655

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額16,573千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
3. セグメント資産の調整額7,596,138千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
7,600,859	87,311	1,416,658	316,480	9,421,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,298,965	141,606	1,628,556	306,403	10,375,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	産業機器分野	情報通信機器分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,415			70,735	97,150

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	産業機器分野	情報通信機器分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,688				12,688

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	電力用がいし、自動車用セラミックス製品、半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品等の製造販売	(被所有) 直接 40.7	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	4,640,102	短期貸付金	1,761,092
							利息の受取	5,030	流動資産 (その他)	421

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	電力用がいし、自動車用セラミックス製品、半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品等の製造販売	(被所有) 直接 40.7	同社製品の購入及び当社製品の販売、資金の貸付	資金の貸付	3,694,764	短期貸付金	-
							利息の受取	4,587	流動資産 (その他)	244

- (注) 1. 当社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画していましたが、平成30年3月末に契約を終了しました。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れていません。
2. 被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社としたものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	電力用がいし、自動車用セラミックス製品、半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品等の製造販売	(被所有) 直接 40.7	資金の貸付	資金の貸付	976,030	短期貸付金	102,795
							利息の受取	840	流動資産 (その他)	24
							資金の借入	213,989	短期借入金	102,493

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本碍子㈱	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849,166	電力用がいし、自動車用セラミックス製品、半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品等の製造販売	(被所有) 直接 40.7	資金の貸付	資金の貸付	769,280	短期貸付金	-
							利息の受取	312	流動資産 (その他)	22
							資金の借入	751,599	短期借入金	-

(注) 1. 当社の一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画していましたが、平成30年3月末に契約を終了しました。資金の貸付および資金の借入についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保の差し入れおよび受け入れは行なっていません。

2. 被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社としたものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(注) 被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社としたものです。

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	643.03円	676.57円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	62.06円	22.79円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額()(千円)	968,057	355,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	968,057	355,564
期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,493		0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	102,493			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,680,768	5,219,066	7,801,990	10,375,530
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	121,376	219,907	317,698	246,951
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	83,726	145,972	281,873	355,564
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.37	9.36	18.07	22.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.37	3.99	8.71	4.72

訴訟事案

平成26年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、平成29年4月28日(米国時間4月27日)に原告らのうち直接購入者原告との間で和解を行うことで合意し、平成29年7月1日(米国時間6月30日)に間接購入者原告との間で和解を行うことで合意しました。和解の内容は、総額449万米ドルの支払であり、前連結会計年度において訴訟損失引当金に計上するとともに、当連結会計年度においてその全額をエスクロー口座に預託しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,945	868,160
受取手形	95,976	71,986
電子記録債権	445,738	726,277
売掛金	1 2,629,643	1 2,756,304
商品及び製品	109,103	108,560
仕掛品	103,322	108,352
原材料及び貯蔵品	165,867	302,987
前払費用	18,386	20,908
関係会社短期貸付金	1,761,092	260,954
繰延税金資産	-	174,047
その他	1 357,227	1 829,177
流動資産合計	5,901,302	6,227,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	543,906	516,608
構築物	15,992	14,245
機械及び装置	383,381	363,484
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	41,571	26,253
土地	750,887	750,887
建設仮勘定	37,172	23,332
有形固定資産合計	1,772,912	1,694,810
無形固定資産		
ソフトウェア	62,605	43,304
その他	2,486	2,486
無形固定資産合計	65,092	45,791
投資その他の資産		
投資有価証券	299,913	275,247
関係会社株式	1,320,909	1,164,680
出資金	12,270	11,733
関係会社出資金	8,439	8,439
従業員に対する長期貸付金	20,260	16,840
長期前払費用	5,582	12,165
前払年金費用	2,946,420	2,942,879
その他	71,043	66,068
投資その他の資産合計	4,684,839	4,498,055
固定資産合計	6,522,844	6,238,657
資産合計	12,424,146	12,466,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	345,808	341,729
買掛金	1 700,394	1 724,605
未払金	1 285,950	1 231,346
未払法人税等	38,909	75,694
未払費用	70,767	79,225
前受金	9,343	5,256
預り金	22,462	50,127
賞与引当金	235,649	267,863
役員賞与引当金	-	6,100
訴訟損失引当金	504,855	477,017
その他	1 129,261	1 17,345
流動負債合計	2,343,402	2,276,311
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,707	35,367
繰延税金負債	938,983	934,642
固定負債合計	963,690	970,009
負債合計	3,307,093	3,246,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
資本準備金	951,687	951,687
その他資本剰余金	2,836,738	2,836,738
資本剰余金合計	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,840,500	-
固定資産圧縮積立金	12,927	8,616
繰越利益剰余金	434,753	1,516,527
利益剰余金合計	1,421,173	1,527,644
自己株式	949	949
株主資本合計	9,015,401	9,121,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,652	98,183
評価・換算差額等合計	101,652	98,183
純資産合計	9,117,053	9,220,054
負債純資産合計	12,424,146	12,466,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1 8,830,794	1 9,877,947
売上原価	1 7,060,477	1 7,541,605
売上総利益	1,770,317	2,336,342
販売費及び一般管理費	1, 2 2,056,099	1, 2 2,096,833
営業利益又は営業損失()	285,782	239,508
営業外収益		
受取利息	1 5,336	1 4,869
受取配当金	1 603,584	1 7,571
為替差益	-	3,150
受取賃貸料	1 68,256	1 58,632
その他	1 7,919	1 11,928
営業外収益合計	685,096	86,151
営業外費用		
賃貸費用	1 9,741	1 3,659
為替差損	10,606	-
支払補償金	9,336	-
たな卸資産処分損	5,239	6,818
その他	4,921	2,531
営業外費用合計	39,847	13,008
経常利益	359,467	312,650
特別利益		
固定資産売却益	3 1,690	3 970
投資有価証券売却益	700	69,946
特別利益合計	2,390	70,916
特別損失		
固定資産除却損	4 95	4 17
投資有価証券評価損	-	134,694
関係会社株式評価損	85,249	72,429
関係会社株式売却損	-	49,689
弁護士報酬等	183,048	63,824
訴訟損失引当金繰入額	504,855	-
減損損失	84,229	12,687
和解金	-	10,084
特別損失合計	857,477	343,428
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	495,619	40,139
法人税、住民税及び事業税	13,871	48,163
法人税等調整額	8,782	176,887
法人税等合計	22,653	128,724
当期純利益又は当期純損失()	518,273	168,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	17,835	141,006	2,001,841
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩							4,908	4,908	
剰余金の配当								62,393	62,393
当期純損失()								518,273	518,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計							4,908	575,759	580,667
当期末残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	12,927	434,753	1,421,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	949	9,596,068	59,971	59,971	9,656,040
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		62,393			62,393
当期純損失()		518,273			518,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,681	41,681	41,681
当期変動額合計		580,667	41,681	41,681	538,986
当期末残高	949	9,015,401	101,652	101,652	9,117,053

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	1,840,500	12,927	434,753	1,421,173
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩							4,310	4,310	
剰余金の配当								62,393	62,393
当期純利益								168,864	168,864
別途積立金の取崩						1,840,500		1,840,500	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						1,840,500	4,310	1,951,280	106,470
当期末残高	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500		8,616	1,516,527	1,527,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	949	9,015,401	101,652	101,652	9,117,053
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		62,393			62,393
当期純利益		168,864			168,864
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,469	3,469	3,469
当期変動額合計		106,470	3,469	3,469	103,001
当期末残高	949	9,121,871	98,183	98,183	9,220,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2年～40年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年です。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社は、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、当事業年度より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用するため、遡及適用前と比べて前事業年度の売上原価が8,700千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。

なお、従来の方法と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前事業年度の期首における純資産額への累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていました「電子記録債権」は、金額的重要性が増し、今後さらに重要性が増すことが予想されるため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた541,714千円は、「電子記録債権」445,738千円、「受取手形」95,976千円として組替えています。

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めていました「電子記録債務」は、金額的重要性が増し、今後その傾向が継続すると予想されるため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「支払手形」に表示していた345,808千円は、「電子記録債務」345,808千円として組替えています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた76,175千円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「受取賃貸料」68,256千円、「その他」7,919千円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	242,009千円	322,714千円
短期金銭債務	356,911	380,204

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高(売上高)	136,796千円	229,031千円
営業取引高(仕入高)	4,050,609	4,807,648
営業取引高(その他)	1,592,617	1,854,062
営業取引高以外の取引	1,487,822	870,559

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	579,891千円	657,130千円
給与賃金・賞与金	555,642	548,878
役員報酬	96,686	102,302
賞与引当金繰入額	68,158	77,658
役員賞与引当金繰入額	-	6,100
役員退職慰労引当金繰入額	9,772	10,659
支払手数料	188,834	164,171
減価償却費	12,264	27,911
おおよその割合		
販売費	23 %	22 %
一般管理費	77	78

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,690千円	970千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	95千円	17千円
工具、器具及び備品	0	0
計	95	17

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,164,680千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,320,909千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	71,685千円	80,868千円
未払社会保険料等	9,260	11,459
未払事業税	7,616	10,894
訴訟損失引当金	154,016	152,416
その他	262	4,683
繰延税金資産小計	242,839	260,320
評価性引当額	242,839	86,273
繰延税金資産合計	174,047	174,047
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	7,459	10,678
減価償却超過額	5,670	3,972
投資有価証券評価損		40,664
関係会社株式評価損	51,264	73,130
減損損失	151,838	128,710
繰越欠損金	1,157,485	747,663
その他	2,556	3,576
繰延税金資産小計	1,376,272	1,008,393
評価性引当額	1,376,272	1,008,393
繰延税金資産合計	1,376,272	1,008,393
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,612	3,726
その他有価証券評価差額金	43,960	42,460
前払年金費用	889,411	888,456
繰延税金負債合計	938,983	934,642
繰延税金負債の純額	938,983	934,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	0.9
住民税均等割	2.8	41.0
評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	68.1	387.4
税額控除		16.5
税率変更による差額		3.6
過年度法人税等		6.5
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	320.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	543,906	22,354	3,997 (3,997)	45,654	516,608	2,399,367
構築物	15,992	-	-	1,747	14,245	93,162
機械及び装置	383,381	68,285	8,706 (8,689)	79,475	363,484	3,923,790
車両運搬具	0	-	-	-	0	4,214
工具、器具及び備品	41,571	8,888	0	24,206	26,253	404,127
土地	750,887	-	-	-	750,887	-
建設仮勘定	37,172	38,282	52,123	-	23,332	-
有形固定資産計	1,772,912	137,811	64,828 (12,687)	151,084	1,694,810	6,824,662
無形固定資産						
ソフトウェア	62,605	3,200	-	22,501	43,304	-
その他	2,486	-	-	-	2,486	-
無形固定資産計	65,092	3,200	-	22,501	45,791	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりです。

建物	工場空調機	14,604千円
機械及び装置	ノイズ測定関連設備	26,600千円
	ノイズフィルタ製造設備	14,613千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	235,649	267,863	235,649	267,863
役員賞与引当金	-	6,100	-	6,100
訴訟損失引当金	504,855	-	27,837	477,017
役員退職慰労引当金	24,707	10,659	-	35,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.soshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双信電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双信電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。